ツバメ9295羽 過去最少

県内総調査、前年比5.3%減

県健民運動推進本部が27日に発表した第48回ふるさとのツバメ総調査（北國新聞社後援）の結果によると、県内で確認された成鳥、巣の数はともに1972（昭和47）年の調査開始以降、最少となった。成鳥は前年比5・3%減の9295羽、巣の数は5・4%減の9013個だった。

総調査は5月10～16日の愛鳥週間に行われ、県内の全201公立小の1万1460人が参加した。成鳥は5年連続、巣は4年連続で前年を下回った。営巣に適した軒のある家や水田の減少が要因とみられる。

これまで成鳥数が最も多く確認されたのは74年の3万6751羽だった。

地域別では、成鳥は手取川周辺や加賀南部で減少が目立ち、巣の数は白山麓、奥能登などで落ち込んだ。住民8516人への意識調査では、82・1%（前年82・6%）に当たる6989人が「家に巣をつくることを歓迎する」と答えた。

手取川のかんがい予算確保を要望

農水省に協議会

手取川流域地区かんがい排水事業推進協議会の役員は27日、農林水産省に高鳥修一副大臣を訪ね、手取川から農業用水を取水する白山頭首工の改修や、流域の農業用水路の整備などに向けた予算確保を求めた。

会長の山田憲昭白山市長、監事の粟貴章野々市市長、委員の井出敏朗能美市長と前哲雄川北町長らが参加した。高鳥副大臣は「予算確保のために対応していきたい」と述べた。佐々木紀衆院議員が同行した。

◆北方領土視察団を派遣

北方領土返還要求運動県民会議は27日、北方領土の現状を把握するため、北海道根室市に視察団を派遣した。同県民会議は毎年この時期に視察団を派遣しており、会長で視察団長を務める福村章県議会議長ら9人が3日間の日程で、根室市役所や北方四島交流センターなどを訪れる。

◆有志連合に反対表明

県平和運動センターや県労連、戦争をさせない石川の会など8団体は27日、中東・ホルムズ海峡の安全確保を目的に米国が主導する有志連合への自衛隊派遣に反対する共同声明を発表した。呼び掛け人の岩淵正明弁護士が金沢市内で会見し、「海外での自衛隊の活動を恣意（しい）的に拡大運用しようとしており、断固反対だ」と述べた。

◆消防防災ヘリきょう再開

県消防防災ヘリ「はくさん」は28日、運航を再開する。点検のため5月9日から運航を休止していた。当初は8月10日に再開する予定だったが、機体先端の気象レーダーのアンテナに不具合が見つかり延期となった。修理が予想より早く終わったため、9月3日に予定していた運航再開を前倒しする。

◆事業変更認定は適当

県公益認定等審議会は27日、県庁で開かれ、県栄養士会の公益目的事業の内容変更を認定することが適当と決めた。新たに栄養成分表示支援事業を開始するほか、健康教育事業、栄養相談事業の記載を修正する。

富山情報

アジアで日本語研修

富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン策定委員会の朝日重剛座長は27日、県庁に石井隆一知事を訪ね、外国人住民を取り巻く状況の変化に関する検討結果を報告した。施策に県内企業での高度な外国人材確保の支援へ、アジアの大学生を対象に現地で日本語研修を行うことが盛り込まれ、石井知事は9月補正予算で対応する考えを示した。

朝日座長は外国人材活躍の視点を盛り込んだプランは全国初とし、「富山が海外の人に選んでもらえるよう実効性のある施策を推進してほしい」と求めた。

石井知事はプランの施策について「できるだけ早くやった方がいいものは9月補正予算で対応したい」と話し、アジアの学生向けの日本語研修は受け入れ企業側のニーズが高いとしてベトナムを候補地に挙げた。

それでも、自由、民主主義といった共通の価値観や、それを基盤としたG7という多国間協調の枠組みの意義が失われたわけではない。世界経済の公正なルールづくりや、法の支配による国際秩序形成のため、データの自由な国際流通に関するルールづくりで協調する方針を確認したことは重要である。

電子商取引と自由なデータ流通の国際ルールづくりは、安倍晋三首相が今年1月のダボス会議で提唱した。対中国では、G7として香港情勢に懸念を表明し、高度な自治を約束した中英共同宣言の重要性を再確認して暴力回避を呼びかけたことも意義がある。

みすることはできまい。

女性のためのマネーセミナー
20代～40代の女性必見！
老後2000万円の
不動
おま